

## 小幡道昭『経済原論 基礎と演習』第3篇第3章「景気循環」コメント

コメンテーター：中村泰治

### 【目次紹介】

本章は他の諸章と比べて頁数は少ない（p253～p270）が、斬新な枠組みと巧みな言葉使いの中に細かな論点が数多く詰まっている。このため大方が理解できるように内容を要約するのは容易ではない。ぜひ各自で本章の才走った文章を直接味読して、論点をつかんで頂きたい。

本章の目次をやや詳しく示すと、以下の通りである。

#### 「3.1 原理的アプローチ

景気 p253

（1）状態としての景気 p253、（2）環境としての景気 p254

運動論 p254

相の概念 p255

相をきめる諸要因 p257

1. 生産的要因と流通的要因の区別、2. 総量と比率の区別

生産的要因と流通的要因 p258

総量と比率 p259

#### 3.2 好況と不況

労働市場と産業予備軍 p260

商業機構と信用機構 p262

標準形 p264

#### 3.3 恐慌

不安定化因子 p265

貨幣貸金率の急騰 p265

投機活動と累積的価格上昇 p266

信用膨張と利子率の急騰 p267

固定資本の蓄積 p269

相転移の非対称性 p270」

### 【前提的な問題点】

本論である景気局面論に入る前に、前提的に明確にしておいてよいと思われる点をあげておこう（なお、私は、恐慌論は原理論より抽象レベルを下げた中間理論に属すと考えている。詳しくは、中村泰治『恐慌と不況』御茶の水書房、2005年、を参照されたい）。

#### Q-1：恐慌（ないし景気循環）の1つの典型論か複数の類型論か。

恐慌（ないし景気循環）といっても時代（ないし段階）によって様々である（これは従来「恐慌の形態変化」として論じられてきた）。そこで、宇野恐慌論のように、典型的恐慌を念頭に置いてその必然的な発生機構を解明するという課題設定をしてから、本論に入るのも適切ではないかと思われる。

ところが、本章の場合、どの時代の恐慌（ないし景気循環）を念頭に置いて議論するのは曖昧（従来の用語では「抽象の基礎」や「第一次想定」は曖昧）である。好況・不況の「相」とその間の「相転移」を論じるという、従来よりもむしろ抽象度を高めて本論に入っている。このため過度に抽象的な議論をする（発生可能な因子によって「相」や「相転移」の類型を説く）ことになっているのではないか。（具体的な問題点としては、後で示すように、必然性のある恐慌を1つというより、可能性のある恐慌を典型的に示す恐慌論として現れている。）

#### Q-2：蓄積困難の原因は、資本過剰か・商品過剰か・両方か。

恐慌の原因については、労資関係の不均衡に着目する資本過剰説と需給関係の不均衡に着目する商品過剰説との旧来の対立がある（この対立は政策提言としては、イノベーションによる不況脱出か、有効需要の拡大による不況脱出かという対立になるし、マルクス経済学にとっては、基本矛盾は何かという対立になる。また実践家にとっては、社会主義の目標は労資関係の廃絶か、商品市場の廃絶かという対立になるので、意外と大きな問題である）。このため宇野恐慌論のように、一般商品の需給不均衡を重視しないことを強調しながら、本論を展開するのも適切ではないかと思われる。

ところが本章では、この対立を曖昧にしたまま、本論に入っている。このため本論の抽象的考察の中に、いわば資本過剰因子と商品過剰因子とが混在したままのところがあるのではないか。（後で示すように、具体的な問題点は不況論に現れている。）

### 3. 景気局面の問題点

#### (1) 好況・不況

#### Q-3: 蓄積様式について

宇野恐慌論では、産業資本の蓄積を念頭に置いて、好況期は資本構成不変の蓄積、不況期は資本構成高度化の蓄積と特徴づけ、過剰人口の吸収と排出を説いていた（宇野氏にとって、好況期の資本構成高度化の蓄積は金融資本の蓄積の特徴である）。

ところが、本章は「新生産方法の導入に関しては、好況・不況を貫いて濃淡の差はない」（p261）とする。これは事実上好況・不況とも資本構成不変の蓄積と構成高度化の蓄積の併存説であろう。確かにこういう考えが「原理的には無理がない」（同）のかも知れないが、しかし恐慌論（ないし景気循環論）レベルでこうした抽象的な想定すると、とくに不況期において、産業予備軍が必ず排出される（同時に実質賃金率は必ず下落する）と言いだすのはなかろうか。

むしろ抽象的には、吸収される場合・排出される場合・双方が相殺される場合の3類型があり得ることになるだろう。そうすると、本章では、事実上「相」の「標準形」というより、可能性のある1つの場合（類型）を説いていることになるのではないか。

#### Q-4：不況の原因について

本章によれば、不況とは純利潤率が「低い相」（p259）であるが、純利潤率が低い原因として、2通りの説明が混在しているように思われる。

一つは、「一般的利潤率が低位であること」（p262）であり、その原因は「容易には下落しない実質賃金率」（p261）にあるとする。これは資本過剰説的説明といえる。もう一つは、不況期には「実質賃金率の低下」（p263）などが生じ「一般的利潤率が漸増する」（同）にもかかわらず「純利潤率の水準が低迷」（同）するとして、その原因として「部門間のバランス」（同）の「回復」（同）の遅れや「過剰な固定資本による稼働率の低下」（同）をあげている。これは商品過剰説的説明である。

本章の議論の抽象レベルは高いので私が誤解しているかも知れないが、本章の用語を借りれば、不況期に純利潤率が低いのは「生産的要因」（p258）と「流通的要因」（同）の重合によると理解していいだろうか。

しかしそうなると、抽象的にはほかに、純利潤率が低いのは主に「生産的要因」による場合（資本過剰説的不況）と主に「流通的要因」による場合（商品過剰説的不況）の「相」も描けそうである。そうすると、ここでも事実上「標準形」というより「相」の1つの類型を説いていることになるのではないか。

### （2）恐慌

#### Q-5：恐慌の原因について

本章では恐慌の原因を2つあげている。一つは、産業予備軍の「枯渇」（p266）による「貨幣賃金率の急騰」（同）であり、もう一つは土地生産物で、需要の増大に対する供給を「劣等条件に依存するほかないような生産物」（p267）の「投機による価格上昇」（同）である。

しかし、労働力の供給点（たとえば家庭）についてある程度具体的な規定を与えておかないと、労働力の供給弾力性や供給余力が曖昧となり、産業予備軍の必然的な「枯渇」をいうのは難しいのではなからうか。（そこを曖昧にしておくと、抽象的には、枯渇する場合もあれば枯渇しない場合もある、という両方の場合（類型）があり得るということになるのではないか。）

また、土地生産物に「多数の生産部門で利用される土地生産物」といったある程度具体性をもった規定を与えておかないと、社会的再生産に与える影響が曖昧になり、投機的価格上昇が生じても必ず恐慌になるとはいえなくなるのではなからうか。（利用範囲のごく狭い土地生産物に投機的価格上昇が生じても恐慌にはならないと思われるので、抽象的に土地生産物の投機的価格上昇を指摘するだけでは、恐慌が起こる場合もあれば起こらない場合もあるということになってしまうのではないか。）

いずれにせよ、必ず発生する恐慌というより、発生する可能性のある恐慌を典型的に説いているように思われるのである。

#### Q-6：利子率の急騰について

従来恐慌の契機とされてきた銀行の機能変化については、本章は、2つの場合を示している。一つは、「投機の破綻」(p268)から銀行資産の悪化と兌換請求や預金の取り崩しを媒介に「貨幣的な決済システムは機能不全」(同)に陥る場合である。もう一つは、調査費用など与信にかかる費用が増加してきて、銀行が利子率の急騰など「事実上の与信制限」(p268-p269)を行う場合である。

高い抽象レベルでは、確かにいずれの場合も発生「可能性」(p268, p269)は排除できないであろう。あるいは第3、第4の銀行の機能変化が発生する「可能性」を説くこともできるかも知れない。しかし、これでは可能性のある恐慌はともかく、必然性のあう恐慌を説いたことにはならないだろう。あるいは、「相転移」の類型を説いたことになっても、恐慌の必然性を説いたことにはならないのではないか。

#### Q-7：不況からの回復について

不況から好況へ「相転移」についても、本書は2つの場合を示している。一つは、既存の固定資本の再評価と廃棄が急速に進むことが「蓄積速度を加速させる」(p270)場合である。もう一つは、固定資本の稼働率が上昇することが資本蓄積の「一時的なブーム」(同)を起こす場合である。

しかし、本章によれば、前者の蓄積速度の加速は「可能性」(同)であり、後者の一時的な蓄積ブームも「可能性」(同)である。「必ずこうなって相転移が起こる」と言っているわけではないのである。

ここでも、可能性のある「相転移」の類型を抽象的に説いたことになっても、景気回復の必然性を説いたことにはならないのではないか。

#### Q-8：まとめ

本章の特徴は、①極めて高い抽象レベルで議論をしている。このため、②蓄積を困難にする因子に比重や序列を付けることができなくなっている。この結果、③因子を併記したままの不況論(事実上「相」の1類型)や、④因子ごとの相転移論(「相転移」の複数の類型)を示すことになっているのではないか。

しかし、恐慌論についていえば、これでは発生可能な恐慌の分類学的考察になっても、恐慌の必然性を説いたことにはならないだろう。

本章においては、①抽象レベルを下げながら、②資本主義経済の基本矛盾を1つに絞り、③その矛盾の必然的な爆発過程として恐慌を説く、このことによって資本主義経済の欠陥を具体的に示しその根本的解決の方向を示すという、恐慌論の伝統が希薄になっているという印象を受けるのである。